

原油：生産余力の低下に対する懸念

調査レポート

2022年7月6日
経済部 シニアアナリスト
鈴木 直美

OPEC プラス 6 月末会合は無風通過

OPEC 加盟国とロシアなど非加盟の産油国で構成する OPEC プラスが 6 月 30 日に開催した月次会合は、新たな決定事項はなく、相場的にも無風通過となった。

OPEC プラスは 2020 年 4 月に開始した日量 970 万バレルの大規模協調減産について、2020 年 8 月から段階的縮小に着手。2021 年 7 月の会合では日量 40 万バレル（2022 年 5 月からは同 43.2 万バレル）ずつ毎月減産規模を縮小して 2022 年 9 月までに減産を終了することで合意し、原油価格が高騰する中でもこの方針を貫いていた。しかし、需給逼迫感が強まる中で開催された 6 月 2 日の会合では 7-9 月の生産計画を修正し、9 月に増産予定だった分を 7-8 月に前倒して生産枠を日量 64.8 万バレル（既存合意の日量 43.2 万バレル + 9 月分の半分 21.6 万バレル）ずつ拡大することを決定。今回の会合でもこの方針を再確認した。これにより、減産解消は当初予定より 1 か月早い 8 月末をもって終了するが、9 月以降の方針に関する言及はなかった。

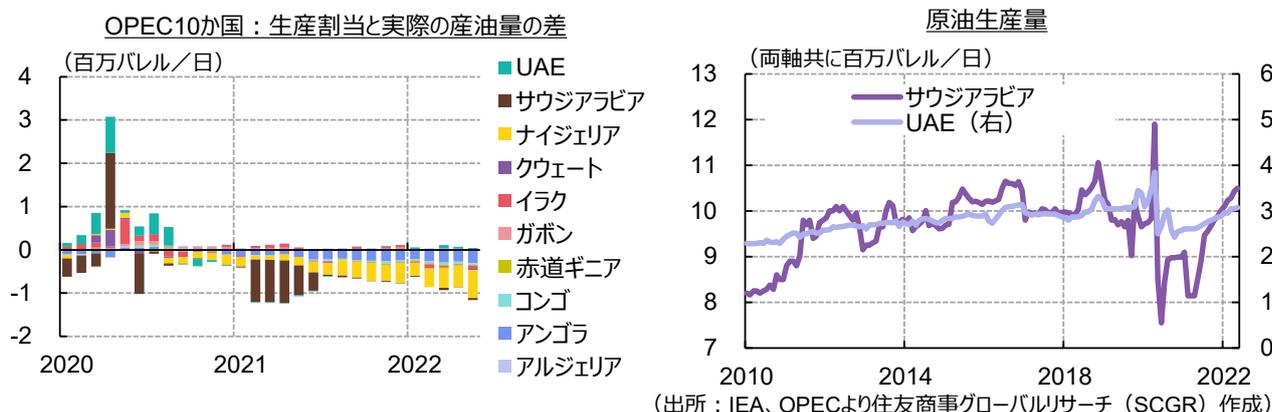
9 月以降に焦点

次回会合は 8 月 3 日に予定されている。これより前の 7 月中にバイデン米大統領がサウジアラビアなど中東を歴訪予定で、産油国に増産を要請する可能性が高いとみられている。OPEC プラスの生産協定自体は 2022 年末まで有効であるため、9 月以降に現行水準以上の増産を行う場合には、新たな合意形成が必要になる。各国に実際にどれだけの生産余力が残されているのかも焦点になってくる。

乏しい生産余力

OPEC プラスは生産割当を段階的に増やすことで大規模減産の解消を進めてきたが、実際には計画通りには生産できていない。長年の投資不足などにより、ナイジェリア・アンゴラなどで生産能力自体が低下しているからだ。OPEC プラスの 5 月時点の産油量は IEA 推定で日量 3,758 万バレル（メキシコを除く）と、生産目標の同 4,037 万バレルを同 279 万バレルも下回っている。協調減産に参加している OPEC 加盟 10 か国（イラン・リビア・ベネズエラ除く）だけで見ても、生産目標の日量 2,559 万バレルに対し、実際の産油量は 2,447 万バレルにとどまる。サウジアラビアと UAE は統計上の生産能力が現在の産油量を上回るため、増産余地があると考えられているが、8 月の生産割当はサウジアラビアが日量 1,100.4 万バレル、UAE が同 317.9 万バレルとなり、過去の最大生産量に近づいている。

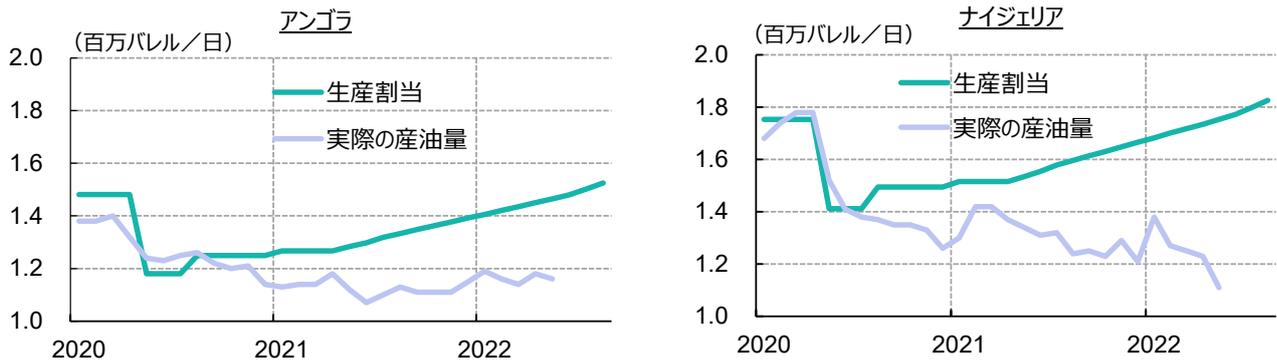
6 月下旬、UAE のムハンマド・ビン・ザイド大統領はフランスのマクロン大統領に対し、UAE の原油生産量（日量 316.8 万バレル）はほぼ生産能力いっぱいであり、サウジアラビアは日量 15 万バレル程度の増産は可能だとしても半年以内の大規模増産は困難だとの見解を伝えたという。



本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

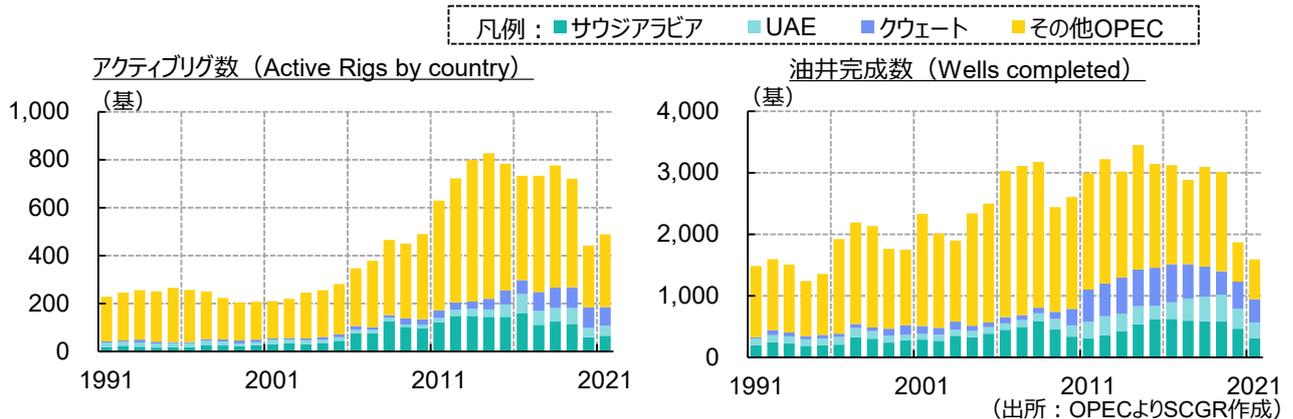


原油：生産余力の低下に対する懸念



生産余力低下の背景

OPEC が 6 月 28 日に公表した年次報告書 (Annual Statistical Bulletin) にも、OPEC 加盟国が増産に苦慮している背景を示唆するデータがあり注目されている。米国石油生産では平時から注目される掘削リグ稼働数と油井完成数のデータだ。これによると、OPEC 加盟 13 か国の 2021 年時点の石油リグ数は 489 基と、前年比 11% 増えたが、世界全体の増加率 35% を下回っている。サウジアラビアは 6 基増の 65 基だったが、2019 年の 115 基を大きく下回る。油井完成数は前年比 15% 減少し、2014-19 年水準の半分程度だった。2014 年の原油価格暴落後、世界の多くの生産企業が資本を温存する姿勢に転じた中でも、低コストの石油資源を持つ中東産油国は投資を続けていたが、2020 年以降に急減している。2022 年の投資額は大幅な増加が見込まれるが、生産能力が拡大するには時間を要することから、2022 年下期～2023 年は供給余力の乏しい状況が続くと捉えられている。



EIA の推計

米エネルギー省エネルギー情報局 (EIA) は 6 月 15 日に世界の原油生産余力をまとめた「Global Surplus Crude Oil Production Capacity」と題したレポートを公表した。この資料で示された暫定的な推定によると、2022 年 5 月現在、OPEC 非加盟国の生産余力はわずか日量 28 万バレルと、2021 年比で 80% 減少したという。EIA の定義では生産余力とは「30 日以内に稼働でき、少なくとも 90 日間維持できる最大既存容量」で、経済制裁を含む計画外停止や混乱のため停止している生産能力を含まない (つまりイラン・リビア・ベネズエラ・ロシアの停止中の設備については除外)。このため、2021 年時点で日量 140 万バレルあった余剰生産能力のうち約 6 割を占めたロシアがカウントの対象から外れている。ロシア以外の非 OPEC 加盟国の生産余力も低下したことになる。また、EIA は OPEC 加盟国の余剰生産能力については 2022 年 5 月時点で日量 300 万バレルと推定している。

過去のデータをたどると、サウジアラビアがスイング・プロデューサーとしての役割を正式に放棄した後の 1985 年の日量 1,130 万バレル、リーマンショック後の同 530 万バレル、コロナ禍で大規模減産に踏み切った同 700 万バレルがこれまでのピークだった。EIA は、OPEC の産油国は需要低迷期、価格低迷期に原油生産を削減する傾向があり、歴史的に余剰生産能力と原油価格には相関があると指摘している。この資料は今回初めて「暫定値」として公表されており、今後も注目していく必要がありそうだ。

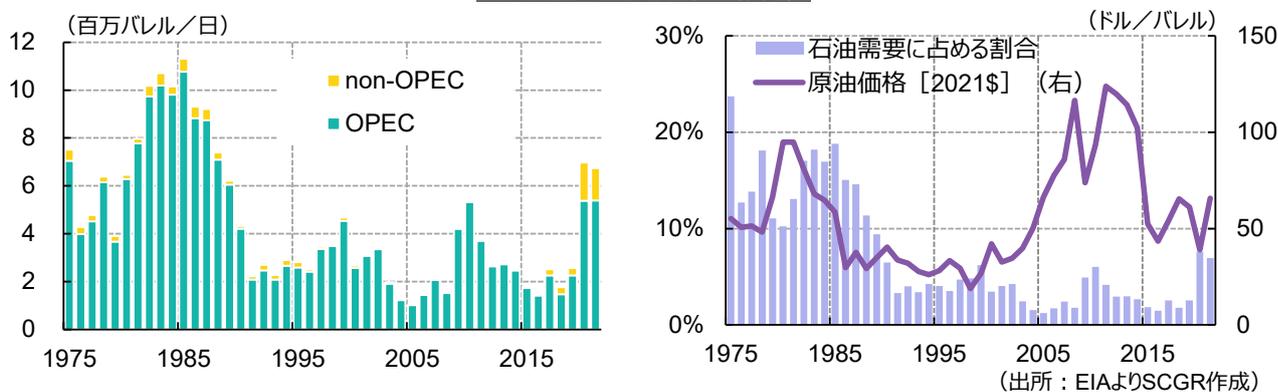
本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



原油：生産余力の低下に対する懸念

米国政府は6月、ベネズエラでPDVSAと合併事業を展開するイタリアENIとスペインRepsolが債務返済や配当として原油を受け取ることを暗黙の了解とした。これまで2年間、米国の対ベネズエラ経済制裁により原油での返済が滞っていた。米国は両社に対し、欧州以外でのベネズエラ原油の販売は禁じるという。イラン核合意の再交渉は難航しているが、フランス政府はイランやベネズエラの原油の市場復帰が望ましいと述べている。こうした状況は、世界の原油市場に余裕がない状況を浮き彫りにしている。

原油余剰生産能力（EIA推計）



以上